

一 般 競 争 入 札

県庁舎空調設備更新工事（冷温水発生機 5 号）

入札説明配布資料一覧

1 入札説明書

2 様式

- (1) 入札参加者の皆様へ
- (2) 入札参加申込書（様式 1）
- (3) 紙入札参加申請書（様式 2）
- (4) 媒体提出届（様式 3）
- (5) 設計図書等に対する質問書（様式 4）
- (6) 質問回答書（様式 5）
- (7) 入札参加資格確認申請書（様式 6）
- (8) 同種工事の施工実績（様式 7）
- (9) 主任技術者等の資格・工事経験（様式 8）
- (10) 施工実績・管理実績証明願（様式 9）
- (11) 誓約書（様式 10）
- (12) 誓約書（様式 11）

3 県発注建設工事入札参加者の皆様へ

4 「工事費内訳書」記載例

5 提出書類の編冊について（別紙 1）

6 入札上の注意事項（別紙 2）

7 入札書・委任状の記載例（例 1 ～ 2）

入 札 説 明 書

令和 7 年 6 月 6 日に公告した県庁舎空調設備更新工事（冷温水発生機 5 号）に係る一般競争入札（以下「入札」という。）については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

記

1 落札候補者の入札参加資格の確認

(1) 提出する申請書等

ア 入札に参加する資格の確認に必要な書類

(ア) 入札参加資格確認申請書（様式 6）

(イ) 同種工事の施工実績（様式 7）

(ウ) 主任技術者等の資格・工事経験（様式 8）

イ アの申請書等の内容の確認に必要な資料（以下「その他確認資料」という。）

(2) 施工実績等の作成要領

同種工事の施工実績及び技術者等の資格・工事管理実績は、次に従いそれぞれ作成すること。

ア 施工実績及び工事経験は、工事が完成し、引き渡しが行われているものを記載すること。

イ 施工実績は、資格要件を満たすものを記載すること。

ウ 施工実績及び工事経験は、日本国内におけるものとする。

エ 配置予定の技術者を特定することが困難な場合は、複数の候補者を申請すること。

申請されていない技術者の配置は、配置予定技術者の死亡、傷病、退職等真にやむを得ない場合を除き認めない。

なお、同一の技術者を重複して複数工事の配置予定の技術者とする場合において、他の工事を落札したことにより、配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、入札してはならない。

配置予定の技術者が施工中の他の工事に従事している場合は、現場施工に着手する時点で他の工事の完成検査が終了していること。

なお、当該他の工事が専任を要する工事である場合は、契約工期時点で他の工事の完成検査が終了していること。

(3) その他確認資料の提出

その他確認資料として次の資料を提出すること。

ア 入札公告の 2 の (1) のアの特定建設業の許可を有する者であることの確認資料

・ 特定建設業の許可通知書の写し（更新中は更新手続中の証明）

イ 入札公告の 2 の (1) のイの建設工事に係る知事の入札参加資格審査を受け、入札参加資格を有すると認められ、かつ、管工事に関し A 級の格付を受けている者であることの確認資料

・ 現在有効な県建設工事入札参加資格審査結果通知書の写し

ウ 入札公告の 2 の (1) のウの (ア) の一級管工事施工管理技士であることの確認資料

・ 一級技術検定合格証明書の写し

エ 入札公告の 2 の (1) のウの (イ) の直接的かつ恒常的な雇用関係にあることの確認資料

・ 「健康保険被保険者証」等の写し

オ 入札公告の 2 の (1) のウの (ウ) の監理技術者資格者証（管）の交付を受け、かつ、監理技術者講習修了証等により監理技術者講習を受講した日の属する年の翌年から起算して 5 年を経過しない者であることの確認資料

(ア) 監理技術者資格者証の写し（更新中又は更新手続中の証明）

(イ) 監理技術者講習修了証等の写し

(ウ) 監理技術者資格者証の有効期限が、当該工事の予定工期以前に満了する場合は、誓約書（様式 10）を添付すること。

(エ) 監理技術者講習を受講した日の属する年の翌年から起算して 5 年経過した日が、当該工事の予定工期以前になる場合は、「誓約書」（様式 11）を添付すること。

カ 入札公告の2の(1)のクの(エ)の専任配置する技術者の管理実績の確認資料

次の資料のうち、いずれかを提出すること。なお、クと内容が同じ場合は兼ねることができる。

(ア) 施工実績、管理実績が記載されている「(財)日本建設情報総合センターの工事実績情報サービス(CORINS)の工事カルテ」(以下「工事カルテ」という。)及び「竣工登録工事カルテ受領書」、又は登録完了後の「登録内容確認書」

(イ) 発注機関の「施工実績・管理実績証明願」(様式9)(写しを提出する場合は原本の確認が必要)

キ 入札公告の2の(1)のコの営業所の確認資料

・ 建設業許可申請書及び営業所一覧表(別紙二又は別表)の写し(当該許可申請以降に変更があった場合は、変更届出書の写しも必要)

ク 入札公告の2の(1)のサの施工実績の確認資料

次の資料のうち、いずれかを提出すること。なお、カと内容が同じ場合は兼ねることができる。

(ア) 施工実績、管理実績が記載されている「工事カルテ」及び「竣工登録工事カルテ受領書」、又は登録完了後の「登録内容確認書」

(イ) 発注機関の「施工実績・管理実績証明願」(様式9)(写しを提出する場合は原本の確認が必要)

ケ カとクについて、「工事カルテ」又は登録完了後の「登録内容確認書」(以下「工事カルテ等」とする。)を提出する場合は次の条件を満たすこと。

(ア) 工事カルテ等は、施工実績・管理実績証明書の全ての事項が記載されていること。

(イ) 工事カルテ等は、発注機関の監督職員等の確認を受けていること。

コ カについて、専任配置する技術者は、1者あたり1名しか認めない。

サ カについて、管理実績としては、工期の2分の1を上回る期間従事した場合を認めることとする。

(4) 入札参加資格の確認及び落札者の決定の通知

鹿児島県知事は、入札公告の10の(2)により、落札候補者の入札参加資格を確認したときは、入札公告の10の(3)により当該落札候補者に、申請書及び資料の提出期限の翌日から起算して7日以内のそれぞれの日(県の休日を除く。)までに通知する。

通知は、電子入札システムにより行うが、システムを利用できない者については、簡易書留による通知を行うため、460円分の切手を貼った宛先明記の返信用長形3号封筒を、(1)の申請書等を提出する際に併せて提出すること。

(5) その他

ア 提出する申請書等は、「提出書類の編冊について」(別紙1)に従って整理し提出すること。

イ 提出する申請書等の作成に係る費用は、提出者の負担とする。

ウ 契約担当者は、提出された申請書等を入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用してはならない。

エ 提出された申請書等は、返却しない。

オ 提出期限以降における、申請書等の差し替え及び再提出は認めない。

カ 申請書等に関する問合せ先
入札公告の3に同じ。

2 支払条件

鹿児島県会計規則による。

3 その他

(1) 入札参加者は、入札上の注意事項(別紙2)を熟読し、入札に参加すること。

(2) 申請書等に虚偽の記載をした場合においては、指名停止を行うことがある。

(3) 落札者は、1の(1)のアの(ウ)に掲げる専任配置予定の技術者を当該工事の現場に配置すること。

(4) 下請等について

本工事の施工に当たって、工事の一部を下請けに付する場合は、鹿児島地域振興局管内に主たる営業所を有する業者を使用するよう努めるものとする。

また、使用する資材については、県産資材を優先活用するよう努めることとし、更に、県産資材以外の資材等についても、県内に主たる営業所を有する資材業者等から調達するよう努めること。

- (5) 入札公告の2の(1)のクの(エ)に規定する監理技術者、主任技術者又は現場代理人としての管理実績及び入札公告の2の(1)のサに規定する空調工事の施工実績が、新增改築工事以外で、施工面積の判断について疑義のある場合は、入札公告の5の(6)の規定により書面を提出し、確認を受けること。

- (6) 入札条件について

ア 本入札は、設計図書（特記仕様書、図面、質問回答書等）及び参考資料（金抜き設計書（見積採用金額一覧表を含む））の内容で行う。

イ 本入札の予定価格及び最低制限価格（低入札調査基準価格）は、金抜き設計書（見積採用金額一覧表を含む）及び質問回答書（以下「金抜き設計書等」）の数量、単価（以下「数量等」）を基に設定している。

ウ 金抜き設計書等に記載されている数量等が、図面や特記仕様書等と異なる場合は、質問回答書を提出して発注者へ確認すること。

なお、契約後に設計図書の誤りが確認された場合は、変更協議の対象とする。

【工事】

(別紙)

入札参加者の皆様へ

建設工事の最低制限価格については、下記のとおり算定し、端数処理することとしたのでお知らせします。

記

I 最低制限価格（低入札価格調査基準価格）は、予定価格算出の基礎となった次に掲げる額を用いて、以下の式で算出される額（K）に100分の110を乗じて得た額（ただし、その額が、予定価格に10分の9.2を乗じて得た額を超える場合にあっては10分の9.2を乗じて得た額とし、予定価格に10分の7.5を乗じて得た額に満たない場合にあっては10分の7.5を乗じて得た額）の千円未満を切り上げた額とすること。

※ $K = A + B + C + D$

A：直接工事費の額に10分の9.7を乗じて得た額

B：共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額

C：現場管理費の額に10分の9を乗じて得た額

D：一般管理費の額に10分の7.5を乗じて得た額

(K, A, B, C, Dのそれぞれの計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨て1円単位とする。)

参考例①（工事）

直接工事費	17,137,166 円	⇒ *9.7/10 = (A)	16,623,051 円
共通仮設費	1,627,000 円	⇒ *9.0/10 = (B)	1,464,300 円
現場管理費	6,153,000 円	⇒ *9.0/10 = (C)	5,537,700 円
一般管理費	4,730,834 円	⇒ *7.5/10 = (D)	3,548,125 円
	29,648,000 円	Σ (A~D) = (K)	<u>27,173,176 円</u>
工事価格	29,648,000 円		
消費税相当額	2,964,800 円		
設計額＝予定価格	32,612,800 円		

K	設計書からの計算値		27,173,176
⑤	最低制限価格基礎額 算出結果	$K \times 1.10$ (端数丸め対象額) (少数以下切り捨て)	29,890,493
⑥	最低制限価格	(⑤を千円未満切上げ)	29,891,000
⑦	最低制限価格の100/110	$⑥ \times 100/110$ (少数以下切上げ)	27,173,637

※⑦は、⑥により端数処理した後の額に110分の100を乗じて得た額（少数以下切上げ）であることに留意すること。

(様式1)

入札参加申込書

令和 年 月 日

契約担当者

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

住 所：

商号又は名称：

代表者氏名：

印

令和7年6月6日付けで公告のあった下記工事の競争入札に参加したいので、同公告に定める入札に参加するものに必要な資格を有するとともに入札に関する条件を遵守することを誓約し、入札参加を申し込みます。

併せて、同工事の競争入札に関し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第3条の規定に抵触する行為は一切行っていないこと及び今後とも同法を遵守することを誓約します。

なお、後日、同条の規定に抵触する行為が明らかになった場合には、契約を解除され、又は工事請負契約書第55条の2の規定による損害賠償金を請求されても異議は申し立てません。

また、鹿児島県談合情報処理要領第11条又は第12条の規定により、入札が無効となり、入札参加者のいずれとも契約を締結しない場合並びにこの入札参加申込書の写しが、公正取引委員会及び警察本部に送付された場合も異議は申し立てません。

記

1 工 事 名 県庁舎空調設備更新工事（冷温水発生機5号）

2 工事場所 鹿児島市鴨池新町地内

(様式2 (規約第6号様式))

令和 年 月 日

紙入札参加申請書

契約担当者

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

住 所 :

商号又は名称 :

代表者氏名 :

印

電話番号 :

許可番号等 :

次の案件は、電子入札対象案件ではありますが、今回は下記の理由により、電子入札システムを利用しての参加ができないため、紙入札方式で参加します。

1 入札案件名 県庁舎空調設備更新工事（冷温水発生機5号）

（開札予定日時： 令和7年7月1日 午前11時00分）

2 電子入札システムでの参加ができない理由

令和 年 月 日

紙入札参加承認通知書

様

契約担当者

鹿児島県知事 塩田 康一

上記について承認します。

(様式3 (規約第8号様式))

令和 年 月 日

媒 体 提 出 届

住 所 :

商号又は名称 :

代 表 者 氏 名 :

印

電 話 番 号 :

(許可番号等) :

下記案件の資料を(媒体名)で提出します。

1 入札案件名 県庁舎空調設備更新工事(冷温水発生機5号)

2 提出方法及び書類名

(1) 提出方法

(2) 提出書類名及び媒体種類

(注)

※ 媒体種別には、紙・電子媒体(CD-R等)の別を記載してください。

※ 提出方法には、郵送、持参等の別を記載してください。

令和 年 月 日

契約担当者

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

住 所

商号又は名称

代表者の職・氏名

印

連絡者・連絡先

設 計 図 書 等 に 対 す る 質 問 書

工 事 名	県庁舎空調設備更新工事(冷温水発生機5号)	
工 事 場 所	鹿児島市鴨池新町地内	
質 問 箇 所	質 問 事 項	備 考
特記仕様書 (頁) 図面 (号) 設計内訳(金抜)(頁)		
特記仕様書 (頁) 図面 (号) 設計内訳(金抜)(頁)		
特記仕様書 (頁) 図面 (号) 設計内訳(金抜)(頁)		

- 1 閲覧設計書に対する質問がある場合は、この用紙に質問箇所・事項を記入し、提出してください。
- 2 回答は質問回答書にて閲覧に供します。
- 3 図面・設計内訳(金抜)・仕様書等を十分に閲覧後、不明な点を質問して下さい。

質 問 回 答 書

工 事 名	県庁舎空調設備更新工事(冷温水発生機5号)	
工 事 場 所	鹿児島市鴨池新町地内	
質 問 箇 所	質 問 事 項	回 答
特記仕様書 (頁) 図面 (頁) 設計内訳 (金抜) (頁)	(質問受付：令和 年 月 日)	
特記仕様書 (頁) 図面 (頁) 設計内訳 (金抜) (頁)	(質問受付：令和 年 月 日)	
特記仕様書 (頁) 図面 (頁) 設計内訳 (金抜) (頁)	(質問受付：令和 年 月 日)	
特記仕様書 (頁) 図面 (頁) 設計内訳 (金抜) (頁)	(質問受付：令和 年 月 日)	
特記仕様書 (頁) 図面 (頁) 設計内訳 (金抜) (頁)	(質問受付：令和 年 月 日)	
特記仕様書 (頁) 図面 (頁) 設計内訳 (金抜) (頁)	(質問受付：令和 年 月 日)	

(様式 6)

入 札 参 加 資 格 確 認 申 請 書

令和 年 月 日

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

住 所 :

商号又は名称 :

代 表 者 氏 名 : 印

令和 7 年 6 月 6 日付けで入札公告のあった県庁舎空調設備更新工事（冷温水発生機 5 号）
に係る入札に参加する資格の確認について、下記のとおり誓約し、申請します。

記

1 次に掲げる者でないこと

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
- (2) 鹿児島県が行う契約から暴力団排除措置に関する要綱（平成23年 9 月27日制定）第 3 条の暴力団排除措置の対象となる法人等に該当する者
- (3) 本工事に係る設計業務等の受託者又は受託者と資本若しくは人事面において関係がある者
- (4) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がある者
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされた者（手続開始決定日以降の日を審査基準日とする経営事項審査の結果に基づき、鹿児島県建設工事入札参加資格審査要綱（平成 8 年鹿児島県告示第1402号）第 5 条第 5 号の規定による知事の入札参加資格の審査を受けて入札参加資格を有すると認められ、かつ、再生計画又は更生計画が認可された者を除く。）

2 次の添付書類の内容については、事実と相違ないこと

- (1) 入札説明書に定める施工実績を記載した書面
- (2) 入札説明書に定める配置予定の技術者の資格等を記載した書面
- (3) その他資格要件の確認に必要な資料

(様式7)

同 種 工 事 の 施 工 実 績

企 業 名		
工 事 名 称 等	工 事 名	
	発注機関名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	
	受注形態等	
工 事 概 要	工 種 ・ 工 法	
	建 物 用 途	
	構 造	
	延 べ 面 積	

記入上の注意

- 1 工事が完成し、引き渡しが行われているものを記載すること。
- 2 資格要件を満たすものを記載すること。
- 3 日本国内におけるものを記載すること。

(様式 8)

主任技術者等の資格・工事経験

氏 名		
法令による免許		(免許名称) 交付日 交付番号 監理技術者資格者証 交付日 交付番号 監理技術者講習修了証 修了日 交付番号
工 事 概 要	工 事 名	
	発注機関名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	
	受注形態等	
	従 事 役 職	・ 監理技術者 ・ 主任技術者 ・ 現場代理人
工 事 内 容	工 種 ・ 工 法	
	工事内容等	建 物 用 途 構 造 延 べ 面 積

記入上の注意

- 1 工事が完成し、引き渡しが行われているものを記載すること。
- 2 日本国内におけるものを記載すること。

(様式 9)

令和 年 月 日

発注機関の長

殿

住 所

商号・名称

代 表 者 名

施工実績・管理実績証明願

一般競争入札に参加するために、下記事項について証明をお願いします。

記

工 事 名	
工 事 場 所	
契 約 工 期	年 月 日 ～ 年 月 日
工事請負金額	一金
施 工 形 態	(J V ・ 単 独) (J V 名) (代 表 者) (構 成 員) (出 資 比 率 : %) (構 成 員) (出 資 比 率 : %) (構 成 員) (出 資 比 率 : %)
技 術 者 等	職 名 : 氏 名 : ----- 従 事 期 間 : 年 月 日 ～ 年 月 日
工 事 概 要	工 種 : 構 造 : 階 数 : 延 べ 面 積 :
発 注 機 関	

令和 年 月 日

上記のことについて証明します。

発注機関の長

印

(記入上の注意)

- 「工事請負金額」の欄は、契約金額の総額（JV形態で施行した場合も同様）を記入すること。
- 「施工形態」の欄は、単独で施工した場合は、単独を○で囲み、その他記入の必要はない。
- 「技術者等」の欄は、従事した職名（監理技術者、主任技術者又は現場代理人のいずれかを記入。）と従事者名を記入する。（工事の施工実績のみの証明の場合は削除してもよい。）
- 「工事概要」の欄は、資格要件となる工種を明記する。

(様式10)

誓 約 書

令和 年 月 日

鹿児島県知事 塩田康一 殿

住 所
商号 又は 名称
代 表 者 氏 名

県庁舎空調設備更新工事（冷温水発生機5号）の入札参加資格確認申請において選定した下記配置予定の監理技術者については、現資格有効期限が当該工事予定工期末前に満了するため、必ず更新手続きを行わせることを誓約します。

記

氏 名	現 資 格 有 効 期 限
	年 月 日
	年 月 日
	年 月 日

(様式11)

誓 約 書

令和 年 月 日

鹿児島県知事 塩田康一 殿

住 所
商号 又は 名称
代 表 者 氏 名

県庁舎空調設備更新工事（冷温水発生機5号）の入札参加資格確認申請において選定した下記配置予定の監理技術者については、現監理技術者講習修了証の修了年月日の属する年の翌年から起算して5年経過した日が当該工事予定工期末前に満了するため、必ず更新手続きを行わせることを誓約します。

記

氏 名	監 理 技 術 者 講 習 修 了 証 の 修 了 年 月 日
	年 月 日
	年 月 日
	年 月 日

県発注建設工事入札参加者の皆様へ

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」第12条の規定により
平成27年4月1日以降に指名通知又は入札公告を行う全ての建設工事の入札について、建設業者は、入札の際に「工事費内訳書」（入札金額の内訳書）の提出が義務付けられました。

県発注建設工事の入札に参加の際は、以下の点に注意して提出してください。

- 1 「工事費内訳書」は、電子入札の場合は入札書に添付して、紙入札の場合は入札書の投函前（委任状の提出と同時）に提出してください。
- 2 「工事費内訳書」は、別添の記載例を参考に、積算体系のレベル2「工種」まで記載してください。
 作成に当たっては、レベル2「工種」の記載された「工事費内訳書」の様式が示されている場合は、できるだけその様式を使用してください。
 なお、別添の記載例以上に詳細に記載した内容であれば、各企業が独自で作成された様式を使用しても差し支えありません。
 レベル2「工種」が不明な場合は、質問書により、発注者に御確認ください。
- 3 提出された「工事費内訳書」は、以下のとおり取り扱います。
 - (1) 提出された「工事費内訳書」は、返却しません。
 - (2) 提出された「工事費内訳書」は、入札関係書類(公文書扱い)として保管します。
 - (3) 発注機関の指示による修正等を除き、提出された「工事費内訳書」の引換え、変更又は撤回（取消）は認めません。
 - (4) 提出された「工事費内訳書」は、必要に応じ公正取引委員会及び警察本部に提出する場合があります。
- 4 以下に該当する入札参加者の入札は無効の対象となりますので、注意してください。

(1) 未提出の場合	「工事費内訳書」が提出されていない場合	
(2) 未提出であると認められる場合	ア	「工事費内訳書」の一部が提出されていない場合（白紙の場合も含む。）
	イ	「工事費内訳書」と無関係な書類である場合
	ウ	他の工事の「工事費内訳書」である場合
	エ	「工事費内訳書」に押印が欠けている場合（電子入札により提出する場合を除く。）
	オ	指名通知書又は入札説明書に指示された事項を満たしていない場合

※ 項目(日付、契約担当者、住所、氏名(商号)、工事名、工事場所等)の誤字、脱字、記載漏れ(工種等の一部記載漏れを含む。)も、無効となる場合がありますのでご注意ください。

※ 提出された工事費内訳書は、開札後に対象者のものを確認します。

- 5 電子入札システムで提出する場合の留意事項
 - (1) 「工事費内訳書」は、以下の種類のファイルとすること。
 (PDFファイル、XPSファイル)
 なお、ファイルの圧縮は、行わないようにすること。
 - (2) 「工事費内訳書」のファイル名は、(会社名)+(工事名)とすること。
 例：(株)〇〇建設△△工区.pdf, (株)〇〇建設△△工区.xps
 工事名については、工事箇所、工区名が判別できれば、簡略化してよい。

「工事費内訳書」記載例（建築設備用）

令和〇〇年〇月〇日

契約担当者 殿

（指名通知・入札公告に記載の鹿児島県知事又は地域振興局・支庁長名を記載）

住所 〇〇市〇〇町〇〇番〇〇号
株式会社〇〇建設

氏名 代表取締役 〇 〇 〇 〇

紙による代理人入札のみ → 代理人 〇 〇 〇 〇 印

紙による代表者本人による入札は、代表者の印を押印する。

工 事 名	〇〇〇工事（〇〇 1 工区）
工事場所	鹿児島市〇〇町地内

工 事 費 内 訳 書

工種等	見積金額（円）	割合（%）
〇〇工事	1 8 1 8 6 1 5 2	30
〇〇工事	1 5 6 7 8 9 4 3	25
〇〇工事	2 3 8 5 4 9 1 5	39
〇〇工事	3 6 7 7 0 5 2	6
直接工事費	6 1 3 9 7 0 6 2	100
共通仮設費計	5 7 0 3 7 8 7	
現場管理費	1 0 4 7 4 4 4 2	
一般管理費計	8 7 5 9 7 0 9	
工事価格	8 6 3 3 5 0 0 0	

株式会社〇〇建設

※複数枚になる場合は、欄外下段に会社名を記載のこと。

※日付は応札日を記載する。

※住所欄は入札参加者の所在地、氏名欄は商号又は名称、代表者名を記載する。

※代理による入札の場合は、代理人氏名も記載する。

（電子入札の場合は代表者名）

※紙入札の場合は必ず押印のこと。（印：代表者印又は代理人印）

※電子入札の場合押印不要

※工事名、工事場所は入札参加指名通知書又は公告文に基づき記載する。

※工事の工種ごとに見積金額を記載する。

※積算体系のレベル2「工種」まで記載する。

※直接工事費については各工種一式にて計上し記載する。

※「割合」欄には直接工事費に対する工事ごとの割合（%）を記載する。

※「工事価格」は入札額と一致しなくても差し支えない。

※紙入札の場合、記載事項を加除訂正した際は、該当箇所に訂正印を押印する。

※ 閲覧設計書の1ページ目を参考に記載してください。

(別紙 1)

提出書類の編冊について

申請書等は、次の順に整理し提出してください。(綴じる必要はありません。)

1 入札参加申込み

- (1) 入札参加申込書(様式1)
- (2) 現在有効な「県建設工事入札参加資格審査結果について(通知)」の写し

2 落札候補者の入札参加資格の確認

- (1) 入札参加資格確認申請書(様式6)
- (2) 同種工事の施工実績(様式7)
- (3) 主任技術者等の資格・工事経験(様式8)
- (4) 参加資格を確認する資料
 - ① 「特定建設業の許可について(通知)」の写し
上記許可が更新中の場合は、建設業許可更新中証明願
 - ② 「建設業許可申請書及び営業所一覧表(別紙二又は別表)」の写し
 - ③ 現在有効な「県建設工事入札参加資格審査結果について(通知)」の写し
 - ④ 登録内容確認書(竣工時工事カルテ受領書)又は施工実績・管理実績証明願
(様式9)

(登録内容確認書等については、全ての記載がなされていること。また、企業の施工実績と技術者の管理実績が同一でない場合は、それぞれ提出すること。)

- ⑤ 「一級管工事施工管理技士の合格証明書」の写し
- ⑥ 「監理技術者資格者証(管)」の両面の写し(更新中は更新手続中の証明)
 - ・「誓約書」(様式10)
(ただし、資格者の有効期日が、当該工事の予定工期以前に満了する場合)
- ⑦ 「監理技術者講習修了証」の写し
 - ・「誓約書」(様式11)
(ただし、修了証の修了年月日の属する年の翌年から起算して5年経過した日が当該工事の予定工期以前になる場合)
- ⑧ 「健康保険被保険者証等」の写し

※ 上記の資料等のうち入札公告『2 入札に参加する者に必要な資格』により提出を要しない場合がある。

(別紙2)

入 札 上 の 注 意 事 項

- 1 常に静粛にし、私語は慎むこと。
- 2 入札執行者は、上記に違反したと認めたときは退室を命ずることがある。
- 3 入札書は、入札執行者の指示に基づき提出すること。
- 4 入札書は、入札金額、工事名、工事場所、入札年月日、住所、氏名を明瞭に記載し、押印のうえ封筒に入れて（ノリ付け不要）提出すること。
- 5 入札金額は、見積もった契約金額の110分の100に相当する額を記載すること。
- 6 提出した入札書の書換え、引換え及び撤回はすることができない。
- 7 次に掲げるものは失格とし、その者の入札参加資格は喪失する。
 - (1) 2により退室を命ぜられた者
 - (2) 最低制限価格を設けられている場合において、最低制限価格未満の価格で入札した者
 - (3) 再度入札の場合においては、初度入札に参加しなかった者
 - (4) 再々度入札の場合においては、再度入札に参加しなかった者
 - (5) 事前公表価格（予定価格に110分の100を乗じて得た価格）より高い価格で入札した者
- 8 次に掲げるものは無効とする。
 - (1) 代理権を有しない者のした入札
 - (2) 入札者が他の入札者の代理人と兼ねてした入札又は2人以上の入札者の代理人を兼ねてした者の入札
 - (3) 2以上の入札書（代理人として提出する入札書並びに紙入札参加者が紙入札及び電子入札により提出した入札書を含む。）による入札
 - (4) 入札金額が加除訂正されている入札書による入札
 - (5) 入札要件（入札金額、工事名、工事場所及び氏名）の判明できない入札書、入札要件（入札金額を除く。）の訂正に押印のない入札書及び入札者の押印のない入札書による入札
 - (6) 記載した文字を容易に消字することのできる筆記用具を用いて記入した入札書による入札
 - (7) 入札執行者が特に示した入札の条件に違反した入札書による入札
 - (8) 民法第95条に基づく錯誤の入札と入札執行者が認めた場合の入札
 - (9) 失格した者の入札
 - (10) 入札参加資格のない者のした入札
 - (11) 入札参加申込書及び添付書類を提出していない者又は虚偽の入札参加申込みをした者の入札
 - (12) 工事費内訳書を提出していない者又は工事費内訳書が未提出であると認められる者のした入札
 - (13) 電子入札を認める場合にあつては、運用規約の規定により無効とするものに該当する入札
- 9 その他
入札者は、社名及び氏名（代理人の場合は代理人氏名）を明記した名札を左胸に付けること。
入札に際して関係法令を遵守し、公正な入札を行うこと。

入札書・委任状の記載例

- (1) 代表者が出席して入札する場合（入札書1枚） ⇒ P 1
- (2) 代理人が出席して入札する場合（入札書1枚，委任状1枚） ⇒ P 2～3

(例1) 代表者が入札する場合⇒本人入札

入 札 書

一金

円也

工 事 名

工事場所

上記のとおり入札します。

令和 年 月 日

契約担当者

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

〇〇市〇〇町〇〇〇番地

〇〇建設 株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇 印

注 入札金額は、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載するものとする。

令和 年 月 日 上記入札金額の100分の110に相当する金額で落札決定通知 印

(例2) 代理人が入札する場合⇒代理人入札

入 札 書

一金

円也

工 事 名

工事場所

上記のとおり入札します。

令和 年 月 日

契約担当者

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

〇〇市〇〇町〇〇〇番地

〇〇建設 株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇

代理人 △△市△△町△△△番地

△△ △△

印

注 入札金額は、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載するものとする。

令和 年 月 日 上記入札金額の100分の110に相当する金額で落札決定通知 印

(例2) 代理人が入札する場合

委任状

私儀

今般都合により、△△市△△町△△△番地 △△ △△ 印 を代理人と定め、
下記工事の入札並びに見積に関する一切の権限を委任します。

記

工 事 名

工 事 場 所

令和 年 月 日

〇〇市〇〇町〇〇〇番地
〇〇建設 株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇 印

契約担当者

鹿児島県知事 塩田 康一 殿